

## 付 議 第 3 号

高知県立学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例議案に係る  
意見聴取に関する議案

平成 26 年 2 月高知県議会定例会提出予定の条例議案に係る地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 29 条の規定に基づく高知県知事からの意見聴取に対し、適当であると認めることについて、高知県教育委員会事務委任規則（平成 4 年教育委員会規則第 1 号）第 2 条第 5 号の規定により議決を求めます。

高知県教育委員会事務委任規則

第 2 条 教育委員会は、次に掲げる事務を除き、その権限に属する事務を教育長に委任する。

（5）教育予算その他議会の議決を経るべき事件の議案について意見を述べること。

第 号

高知県立学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例議案

高知県立学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成26年2月 日提出

高知県知事 尾崎 正直

高知県立学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例

高知県立学校授業料等徴収条例（昭和23年高知県条例第7号）の一部を次のように改正する。

第3条を削る。

第3条の2第1項中「在学する者は」を「在学する者は、次項に規定する者を除き」に改め、同条を第3条とする。

第3条の3第1項中「法第2条第1項」を「高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）第2条」に改め、「のうち、受講料を徴収しないことが県立高等学校における教育に要する経費に係る生徒間の負担の公平の観点から相当でないと認められる特別の事由があると知事が認める者」を削り、同条を第3条の2とする。

第4条第1項第1号中「5月25日」を「6月25日」に改め、同項中第3号を第6号とし、第2号を第5号とし、第1号の次に次の3号を加える。

（2） 第1学年又は第1年次の者の5月分 6月25日

（3） 7月分 9月25日

（4） 8月分 9月25日

第4条第2項中「別に」を削り、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 県立高等学校の専攻科の授業料について前項の規定を適用する場合においては、同項中「次の各号に」とあるのは「第1号、第5号及び第6号に」と、同項第1号中「6月25日」とあるのは「5月25日」とする。

第5条中「留学、休学、退学若しくは転学する」を「留学し、休学し、退学し、若しくは転学する」に改め、同条ただし書中「前条」を「前条第1項（同条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」に、「月の初日」を「月の初日（同条第1項第1号（同条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。第1号において同じ。））、第2号から第4号ま

で及び第6号（同条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この条において同じ。）に掲げる月分（前条第1項第6号に掲げる月分にあつては、最終学年又は最終年次の者に係るものに限る。）にあつては、次に掲げる日）」に改め、同条に次の各号を加える。

- (1) 前条第1項第1号に掲げる月分 4月1日
- (2) 前条第1項第2号に掲げる月分 5月1日
- (3) 前条第1項第3号に掲げる月分 7月1日
- (4) 前条第1項第4号に掲げる月分 8月1日
- (5) 前条第1項第6号に掲げる月分 3月1日

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日の前日において現に県立高等学校に在学し、引き続き在学する者に係る授業料及び受講料の徴収については、この条例による改正後の高知県立学校授業料等徴収条例第3条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の日の前日において現に県立高等学校以外の高等学校等（公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律（平成25年法律第90号）による改正前の公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）第2条第1項に規定する高等学校等をいう。）に在学し、引き続き在学する者に係る受講料の徴収については、この条例による改正後の高知県立学校授業料等徴収条例第3条の2第1項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(高知県収入証紙条例の一部改正)

- 4 高知県収入証紙条例（昭和39年高知県条例第1号）の一部を次のように改正する。

別表中

「

|             |   |
|-------------|---|
| 7 県立高等学校授業料 | 高知県立学校授業料等徴収条例（昭和23年高知県条例第7号）第3条から第3条の3まで |
| 8 県立高等学校受講料 |   |
| 9 及び10 削除   |   |

」

を

「

|                       |   |
|-----------------------|---|
| 7 県立高等学校の授業料及び<br>受講料 | 高知県立学校授業料等徴収条例（昭和23年高知県条例第7号）第3条又は第3条の2 |
|-----------------------|---|

」

|             |  |
|-------------|--|
| 8 から10まで 削除 |  |
|-------------|--|

に改める。

### 高知県立学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例議案説明

この条例は、公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）の一部改正により公立高等学校に係る授業料の不徴収制度が廃止され、公立高等学校の生徒についても高等学校等就学支援金の支給対象とされることに伴い、県立高等学校の授業料及び受講料の徴収に係る規定について必要な改正をしようとするものである。

新  
新

旧

対

照

表

旧

高知県立学校授業料等徴収条例（抜粋）

高知県立学校授業料等徴収条例（抜粋）

第3条 県立高等学校の専攻科に在学する者は、年額118,800円の授業料を納付しなければならない。

2 公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号。第3条の3第1項において「法」という。）第3条第1項ただし書の規定に基づき、県立高等学校（専攻科を除く。次条において同じ。）に在学する者（授業料又は受講料を徴収しないことが県立高等学校における教育に要する経費に係る生徒間の負担の公平の観点から相当でないと認められる特別の事由があると知事が認める者に限る。次条において同じ。）にあっては次条に規定するところにより、第3条の3に規定する者にあっては同条に規定するところにより授業料又は受講料を納付しなければならない。

第3条 県立高等学校に在学する者は、次項に規定する者を除き、次に掲げる額の授業料を納付しなければならない。

- （1） 全日制の課程にあっては、年額118,800円
- （2） 定時制の課程のうち、単位制による課程以外の課程にあっては、年額32,400円
- （3） 定時制の課程のうち、単位制による課程にあっては、1単位につき1,740円

2 県立高等学校に在学する者のうち、県立高等学校の通信制の課程に在学する者は、1単位につき330円の受講料を納付しなけれ

第3条の2 県立高等学校に在学する者は、次に掲げる額の授業料を納付しなければならない。

- （1） 全日制の課程にあっては、年額118,800円
- （2） 定時制の課程のうち、単位制による課程以外の課程にあっては、年額32,400円
- （3） 定時制の課程のうち、単位制による課程にあっては、1単位につき1,740円

2 県立高等学校に在学する者のうち、県立高等学校の通信制の課程に在学する者は、1単位につき330円の受講料を納付しなけれ

ばならない。

3 県立高等学校に在学する者のうち、県立高等学校の全日制の課程のうち単位制による課程に在学する者で修業年数が3年を超えるものが納付する授業料の額は、第1項第1号の規定にかかわらず、1単位につき3,960円とする。ただし、当該授業料の年間の合計額が全日制の課程の年額を超えるときは、当該年額とする。

4 県立高等学校に在学する者のうち、当該県立高等学校その他の県立高等学校において一部の科目を併せて履修する者は、次に掲げる額の受講料を納付しなければならない。

(1) 県立高等学校の全日制の課程において併せて履修する科目にあつては、1単位につき3,960円

(2) 県立高等学校の定時制の課程において併せて履修する科目にあつては、1単位につき1,740円

(3) 県立高等学校の通信制の課程において併せて履修する科目にあつては、1単位につき330円

第3条の2 県立高等学校以外の高等学校等（高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）第2条に規定する高等学校等をいう。）に在学する者で、県立高等学校において一部の科目を併せて履修するものは、前条第4項各号に掲げる額の受講料を納付しなければならない。

2 定時制の課程又は通信制の課程を置く県立高等学校において、当該定時制の課程又は通信制の課程の聴講生として特定の科目を履修する者は、当該科目1単位につき1,740円の受講料を納付し

ばならない。

3 県立高等学校に在学する者のうち、県立高等学校の全日制の課程のうち単位制による課程に在学する者で修業年数が3年を超えるものが納付する授業料の額は、第1項第1号の規定にかかわらず、1単位につき3,960円とする。ただし、当該授業料の年間の合計額が全日制の課程の年額を超えるときは、当該年額とする。

4 県立高等学校に在学する者のうち、当該県立高等学校その他の県立高等学校において一部の科目を併せて履修する者は、次に掲げる額の受講料を納付しなければならない。

(1) 県立高等学校の全日制の課程において併せて履修する科目にあつては、1単位につき3,960円

(2) 県立高等学校の定時制の課程において併せて履修する科目にあつては、1単位につき1,740円

(3) 県立高等学校の通信制の課程において併せて履修する科目にあつては、1単位につき330円

第3条の3 県立高等学校以外の高等学校等（法第2条第1項に規定する高等学校等をいう。）に在学する者で、県立高等学校において一部の科目を併せて履修するもののうち、受講料を徴収しないことが県立高等学校における教育に要する経費に係る生徒間の負担の公平の観点から相当でない」と認められる特別の事由があると知事が認める者は、前条第4項各号に掲げる額の受講料を納付しなければならない。

2 定時制の課程又は通信制の課程を置く県立高等学校において、当該定時制の課程又は通信制の課程の聴講生として特定の科目を履修する者は、当該科目1単位につき1,740円の受講料を納付し

なければならない。

第4条 授業料は、毎月25日（次の各号に掲げる月分にあつては、当該各号に掲げる日）までに、その額の12分の1に相当する額を納付しなければならない。

（1） 第1学年又は第1年次の者の4月分 6月25日

（2） 第1学年又は第1年次の者の5月分 6月25日

（3） 7月分 9月25日

（4） 8月分 9月25日

（5） 2月分 2月10日

（6） 3月分 3月10日（最終学年又は最終年次の者にあつては、2月10日）

2 県立高等学校の専攻科の授業料について前項の規定を適用する場合においては、同項中「次の各号に」とあるのは「第1号、第5号及び第6号に」と、同項第1号中「6月25日」とあるのは「5月25日」とする。

3 受講料は、当該学校長が指定する日までに、その額を納付しなければならない。

第5条 授業料の納期前に留学し、休学し、退学し、若しくは転学する者又は納期後に入学した者は、その際その月分の授業料を納付しなければならない。ただし、留学又は休学を許可した期間の初日が前条第1項（同条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する納期限の日の属する月の初日（同条第1項第1号（同条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。第1号において同じ。）、第2号から第4号まで及び第6号（同条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以

なければならない。

第4条 授業料は、毎月25日（次の各号に掲げる月分にあつては、当該各号に掲げる日）までに、その額の12分の1に相当する額を納付しなければならない。

（1） 第1学年又は第1年次の者の4月分 5月25日

（2） 2月分 2月10日

（3） 3月分 3月10日（最終学年又は最終年次の者にあつては、2月10日）

2 受講料は、当該学校長が別に指定する日までに、その額を納付しなければならない。

第5条 授業料の納期前に留学、休学、退学若しくは転学する者又は納期後に入学した者は、その際その月分の授業料を納付しなければならない。ただし、留学又は休学を許可した期間の初日が前条に規定する納期限の日の属する月の初日であるときにあつては、その月分の授業料を徴収しない。



下この条において同じ。）に掲げる月分（前条第1項第6号に掲げる月分にあつては、最終学年又は最終年次の者に係るものに限る。）にあつては、次に掲げる日）であるときにあつては、その月分の授業料を徴収しない。

（1） 前条第1項第1号に掲げる月分 4月1日

（2） 前条第1項第2号に掲げる月分 5月1日

（3） 前条第1項第3号に掲げる月分 7月1日

（4） 前条第1項第4号に掲げる月分 8月1日

（5） 前条第1項第6号に掲げる月分 3月1日

第7条 留学又は休学中の者からは、授業料を徴収しない。

2 前項の授業料を徴収しない期間は、留学又は休学を許可した期間の初日の属する月の翌月（当該留学又は休学を許可した期間の初日が月の初日であるときにあつては、当該日の属する月）から復学を許可した当該復学の日の属する月の前月までの間とする。

第7条 留学又は休学中の者からは、授業料を徴収しない。

2 前項の授業料を徴収しない期間は、留学又は休学を許可した期間の初日の属する月の翌月（当該留学又は休学を許可した期間の初日が月の初日であるときにあつては、当該日の属する月）から復学を許可した当該復学の日の属する月の前月までの間とする。

新

旧

対

照

表

新

旧

高知県収入証紙条例（抜粋）

高知県収入証紙条例（抜粋）

（証紙による使用料及び手数料）

（証紙による使用料及び手数料）

第2条 証紙による収入の方法により徴収する使用料及び手数料は、別表に掲げる使用料及び手数料以外の使用料及び手数料とする。ただし、規則で定める使用料及び手数料については、証紙による収入の方法又は納入通知書により徴収することができる。

第2条 証紙による収入の方法により徴収する使用料及び手数料は、別表に掲げる使用料及び手数料以外の使用料及び手数料とする。ただし、規則で定める使用料及び手数料については、証紙による収入の方法又は納入通知書により徴収することができる。

別表（第2条関係）

別表（第2条関係）

| 使用料及び手数料名                | 使用料及び手数料の徴収根拠                                  |
|--------------------------|--|
| 略                        | 略  |
| <u>7 県立高等学校の授業料及び受講料</u> | <u>高知県立学校授業料等徴収条例（昭和23年高知県条例第7号）第3条又は第3条の2</u> |
| <u>8 から10まで 削除</u>       |  |
| 略                        | 略  |

| 使用料及び手数料名          | 使用料及び手数料の徴収根拠                                    |
|--------------------|--|
| 略                  | 略  |
| <u>7 県立高等学校授業料</u> | <u>高知県立学校授業料等徴収条例（昭和23年高知県条例第7号）第3条から第3条の3まで</u> |
| <u>8 県立高等学校受講料</u> |  |
| <u>9 及び10 削除</u>   |  |
| 略                  | 略  |

公立高等学校の授業料無償制見直しの概要

高等学校課

1 公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律

- (1) 公立高等学校等に係る授業料不徴収制度と私立高等学校等に係る就学支援金制度に所得制限を設けて、就学支援金制度に一本化する。
- (2) 保護者の収入の状況に応じ、経済的負担を軽減する必要があると認められない者（基準額以上の収入のある世帯の生徒）、その他留年生（標準修業年限超過者）及び既卒者、併修生については、就学支援金を支給しない。
- (3) 経過措置を設け、施行日前から引き続き高等学校等に在籍する者については、従前の制度を適用する。
- (4) 施行日 平成 26 年 4 月 1 日

2 条例

- (1) 徴収しないこととしている授業料を徴収するよう改正する。
- (2) 授業料の第 1 学年の 4～5 月分の納期限を 6 月 25 日に、全学年の 7～8 月分の納期限を 9 月 25 日に変更する。

就学支援金は、4～6 月分は前々年の所得を基準として支給、7 月～翌 6 月分は前年の所得を基準として支給するものであり、

- ① 第 1 学年の 4～6 月分の就学支援金の支給に係る申請から認定までの一連の業務に時間を要するため、5 月 25 日の納期限に認定作業は終了できない。そのため第 1 学年の 4～6 月分の納期限は、6 月 25 日にならざるを得ない。
- ② 第 1～3 学年の 7 月以降の就学支援金の支給に係る認定は、市町村の課税証明書が全市町村から出そろうのは 7 月初旬となり、その後一連の業務を行うため、8 月 25 日の納期限には認定作業は終了できない。そのため、全学年の 7～9 月分の納期限は 9 月 25 日に変更せざるを得ない。

(3) 国と同様に経過措置を設ける。

(4) 施行日 平成 26 年 4 月 1 日

3 要領等

(1) 国の就学支援金の対象とならない者のうち、留年生及び既卒者についてはこれまで同様、併せて併修生についても、県独自に就学支援金を支給する（予算計上済み）。この場合、支給することが、公平性の観点から適切でないと判断される者については、支給しない（審査会の意見を聴いて決定する）。

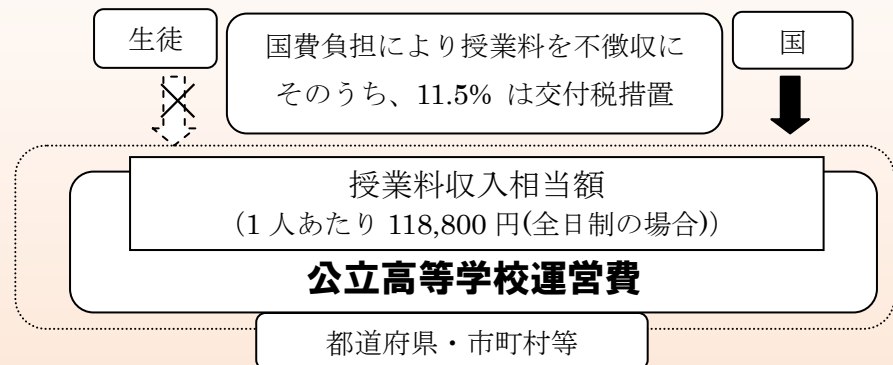
(2) 今回の所得制限設定に伴って創設された奨学のための給付金についても、平成 26 年度当初予算に計上済みである。

～ 公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度の見直し ～

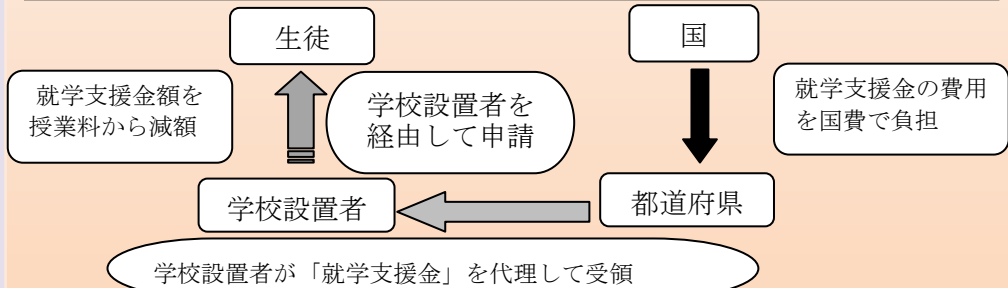
現行の制度

○家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、国の費用で、公立高校は授業料を不徴収とし無償、私立高校には就学支援金の支給をすることにより、家庭の教育費負担を軽減する目的で平成 22 年度より実施された。

1. 公立高校 ～不徴収により授業料無償～



2. 私立高校 ～就学支援金の支給により、教育費負担を軽減～



低所得世帯の生徒については所得に応じて、助成金額（一律 118,800 円）を 1.5～2 倍した額を上限として助成する。

|                    |                  |
|--------------------|------------------|
| 年収 250 万円未満程度      | 237,600 円（2 倍）   |
| 年収 250 ～350 万円未満程度 | 178,200 円（1.5 倍） |

○350 万円未満の世帯については、県独自の減免制度を継続して授業料は実質無償となっている。

※【年収はいずれも給与所得控除等前の世帯全体の収入で、4 人世帯(子 2 人)の収入目安】

高知県独自の対応

県立高校

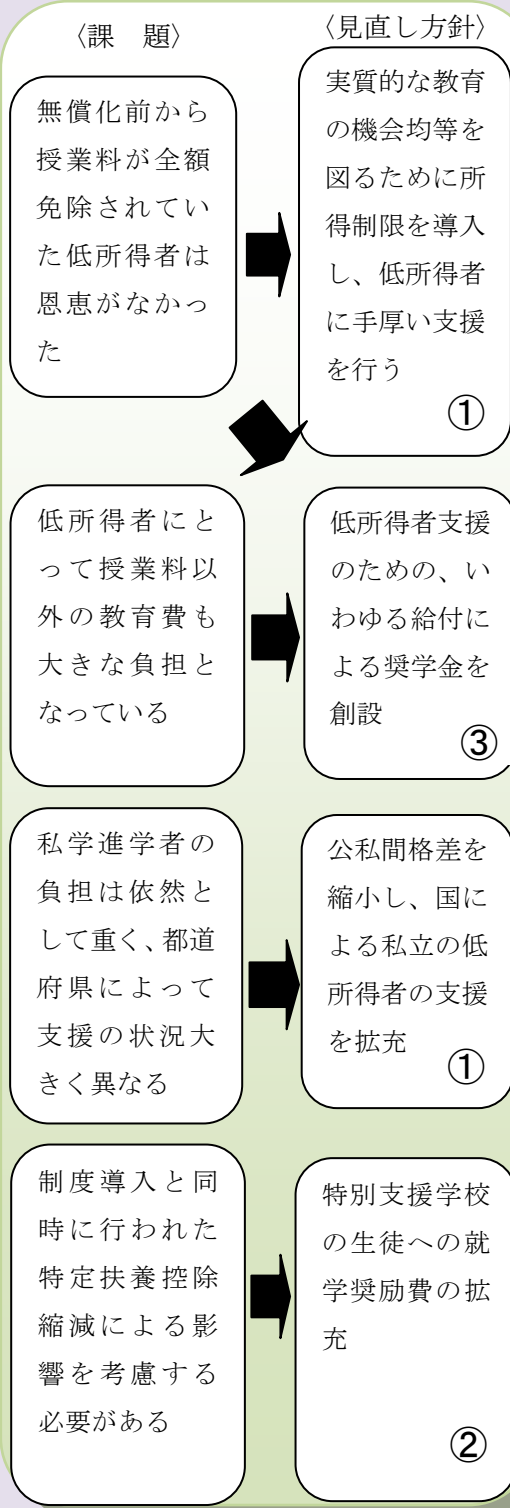
国からの不徴収交付金の算定上考慮されない生徒も不徴収（県費負担）とする。

- ・高校既卒者
- ・標準就業年限超過在学者

私立高校

国からの就学支援金の算定上考慮されない生徒も就学支援金（県費負担）の対象とする。

現行の課題と見直し方針



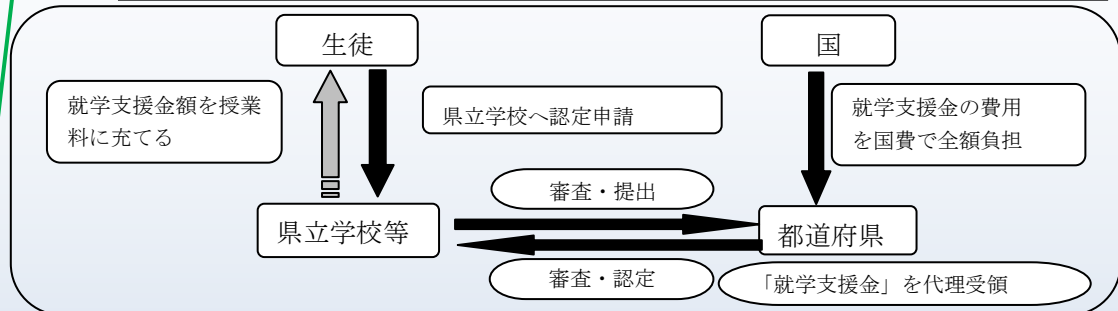
課題解決のために

制度改正後のイメージ

① 就学支援金の支給

県立学校 ～不徴収から就学支援金の支給へ～

基準額以下の世帯収入の生徒に対して、授業料相当額(1 人あたり 118,800 円(全日制の場合))を支給 ※基準額＝年収 910 万円（市町村民税所得割額 304,200 円）



私立学校 ～低所得世帯への更なる支援～

| 制度見直し後の低所得世帯への加算     | 現 行   | 改正後     |
|----------------------|-------|---------|
| 年収 250 万円未満程度の世帯     | 2 倍   | → 2.5 倍 |
| 年収 250～350 万円未満程度の世帯 | 1.5 倍 | → 2 倍   |
| 年収 350～590 万円未満程度の世帯 | 加算なし  | → 1.5 倍 |
| 年収 590～910 万円未満程度の世帯 | 加算なし  | → 加算なし  |
| 年収 910 万円以上の世帯       | 加算なし  | → 支給なし  |

【平成 26 年 4 月入学者から順次見直し後の制度に移行】

○350 万円未満の世帯については、県独自の減免制度を継続して授業料は実質無償となる。

県独自の対応をどうするか

- 対象者
- ・高校既卒者
  - ・標準就業年限超過在学者
  - ・（新）併修生（※）（公立のみ）

支給対象とする

（※）全日制・定時制に在籍しながら、通信制で単位を修得する生徒

② 特別支援教育就学奨励費の拡充

- 特別支援教育就学奨励費の拡充
- ・特別支援学校（高等部）の学用品購入費（ICT 機器）の拡充
  - ・交通費の補助対象範囲等を拡大

③ 奨学のための給付金の創設

年収 250 万円未満程度の世帯に、教科書費、教材費、学用品費等として、都道府県が国庫補助事業により支給（特別支援学校高等部の生徒を除く）

|   | 国公立高校                         | 私立学校                           | 修学旅行費相当額  |
|---|-------------------------------|--------------------------------|---|
| ・生活保護受給世帯（通信制に在学する者を除く）                       | 32,300 円(年額)                  | 52,600 円(年額)                   | 教科書費、教材費、学用品費   |
| ・第 1 子の高校生等がいる世帯【通信制に在学する者                    | 37,400 円(年額)<br>27,800 円(年額)  | 38,000 円(年額)<br>28,900 円(年額)】  | 通学用品費相当額（通信制は通学用品費を除く）  |
| ・23 歳未満の被扶養者がある世帯で第 2 子以降の高校生等がいる世帯【通信制に在学する者 | 129,700 円(年額)<br>36,500 円(年額) | 138,000 円(年額)<br>38,100 円(年額)】 | 教科書費、教材費、学用品費、通学用品費、校外活動費、生徒会費、PTA 会費相当額等（通信制は教科書費、教材費、学用品費相当額） |